

徳山ダムのは非を問う その2

システムはなぜかわらないのか

<村は消えた>

5月23日、徳山ダムのダムサイト建設予定地で「徳山ダム本体工事起工式」が行われた。参加者約五百人のうちの約三百八十人は水資源開発公団が招待した旧徳山村民であった。マスコミなどには必ず「村を捨てるという犠牲を払ったからには、早くダムの完成を見たい」との旧村民の言葉が載るが、その中身は複雑である。同じ人が「誰が故郷を水没させたいものか」と呟き、「あんたたちも頑張ってる」と私たちに言うこともある。そしてもちろん、公団のこの種の招待を拒否する旧徳山村村民も多い。

ダム構想が浮上してから43年、徳山村が廃村となってから13年（注1）。すでに466世帯全戸が補償を受け取って移転した。ダムサイトから上流の旧徳山村地内には正式に居住している人はいない。

旧徳山村は揖斐川最上流部の福井県境に位置する。かつては日本海側との交流が盛んであったと聞く。揖斐川を遡り、濃尾平野の端からV字谷に入ってからなお車で1時間あまり、徳山村―藤橋村の旧村境で谷は極端に狭まる。二十年余り前、初めて訪れた時は、谷がここまで狭まったからにはもう日本海側との分水嶺は近いと考えた。しかし村境の向こうには、そこかしこに耕地が開け、奥に、また奥にと集落があった。2万年前の旧石器時代の遺跡があり、縄文遺跡も数多い。現代に至るまで切れ目なく人の暮らしてきた「徳の山」である。村境の谷の狭さとその奥の谷の懐の大きさが「日本一の巨大ダム」構想を引き出したといえる。

徳山ダムの構想が最初に浮上したのは1957年、主目的は電源開発であった。このとき村議会は全会一致でダム建設反対決議を行った。採算性に問題があって、この計画はしばらく宙に浮く。

徳山村は山林で暮らしを立ててきた村である。しかし太平洋戦争中に軍需用に買い占められた立木は、敗戦後に製紙会社に転売され、1950年代には次々と山の木が切られた。木のない山は災害をもたらす。59年の伊勢湾台風、65年の集中豪雨をはじめ土砂災害が続発し、多くの田畑の流失した。特に65年は村の小学校の裏山が崩れ教員が亡くなるという悲劇があった。

1960年の国勢調査では徳山村は482世帯、2294人であったが、65年には465世帯、1882人と約18%も減っている。村人自身が村の未来を不安に感じ、次々と人が出ていった。その一方で、60年代後半には、これらの災害復旧事業が村の財政の半分を占めるようになって、村民の土建業への依存が強まる。

69年、徳山村から県知事へ「ダム問題を早くはっきりさせて欲しい」という趣旨の要望書が出された。文面からは、村当局がダム容認に傾いていることが感じられる。

その頃、世の中では高度成長が謳われ、重厚長大産業を支える水や電力の需要は急速に増え、これらの資源は無限に必要だと考えられた。1961年に水資源開発促進法・水資源開発公団法が成立し、68年には「木曾川水系水資源開発基本計画」が策定される。

1971年、今度は水資源開発を主目的として徳山ダム計画が再び動き出す。

<「徳山ダム反対運動は存在しなかった」>

ある旧村民は71年の村民大会を思い出しつつ語る。「調査を受け入れたらおしまいだ」。調査受け入れにあたって、徳山村村民は「強制収用はしない」等の確認を事業者にさせた。生活再建のために十分な補償なくしてはダムは受け入れがたい。調査は調査、まだダムができることと決まったわけではない…。しかし事態は徳山ダム建設を前提として動いて行く。「国策には逆らえない」「問題は補償だ」。

78年、補償交渉の正式な窓口であった「徳山ダム対策委員会」は、水公団の示した一般補償基準は余りにも低水準として突き返した。その後補償交渉はなかなか進まない。すでに村に見切りをつけた者にとっては補償金は一刻も早く手にしたいものだ。83年2月、補償交渉の早期妥結を唱える「徳山ダム対策同盟会」が結成され、88%の村民を組織して独自交渉に乗り出す。流れは決まってしまった。「拙速な補償交渉は悔いを残す」と慎重だった人々、建設省・公団の理不尽と闘った人々は「村民の願いに敵対するダム反対派」と言われて孤立していく。同年11月には同盟会と水公団の交渉が妥結し、移転が始まる。

補償をめぐる村人相互の軋轢は並大抵のものではなかったと聞く。幼友達、隣近所、親兄弟がいがみ合った。今となっては皆多くを語りたがらないが、どちらの側に立つ人も一様に「公団のやり方は酷いものだった。騙され、裏切られたという思いは強い」と言う。

こうした村の苦しみに対して下流住民の反応は鈍かった。70年代後半から80年代にかけて徳山ダム計画に対する鋭い批判を展開した論文が地元の知識人を中心に書かれているが、多くの市民には知られていない。80年代半ばから次々と離村・移転していく徳山村の人々に対して「ふるさとを出ていくのは可哀想」「村の人たちが補償金をもらって出ていくというのだから、外部の者がとやかく言えない」と反応するのがやっとならであった。

都市を基盤とする企業利益が「国益」の指標となり、「国策」としてダム計画を持つてくる。農山村はあらゆる意味で自立の条件と未来への展望を奪われ、何か志を抱く若者は都市を目指す以外にはないように信じ込まされてきた。「徳山ダムには反対運動はなかった」のは、都市による人と資源の収奪、経済発展と科学技術への信仰とがもたらした必然であった。

<ダム建設事業審議委と官僚と地方政治>

1995年建設省は「中止を含めた見直し」を掲げて「ダム等事業審議委員会」を各地方建設局に設けた。「お墨付きを得るための機関」という批判も多かったが、13回にわたる「徳山ダム建設事業審議委員会」を傍聴して抱いた筆者の感想は少し違う。

すでに建設官僚自身、ダム事業を今まで通り続けられるとは考えていない。オイルショック以降都市用水の需要はほぼ横這いになったが、それでも70年代は相対的に少ない投資額で済んだ（注2）し、「ずっと先には需要が発生する」という信仰もあった。しかし90年代に至って水需要の頭打ちは隠しようもない上に、需要なき開発を続ける財政的余裕は全くなくなった。否応なくダム政策の転換を迫られた建設官僚は、何とかその主導権を握りたかったのだろう。その意味では建設省が事業審議委を「中止を含めた見直し機関」と言ったのはウソではなかった。「受益」自治体が「要らない」と表明すれば、中止となりえたらと思う。

しかし、実際には徳山ダム審議委には「中止を含めた見直し」をする客観的条件は無かつ

た。審議委員は積極推進派の知事が選ぶ学識経験者と市町村長・議会関係者であり、審議会事務局＝建設省が「事業計画の正しさ」をひたすら説明する場であった。どんなに回を重ねようが、「早期完成答申」以外のものが出てくるはずがない。

徳山ダム審議委の発足時、大垣市長は「今さら何を。事業がまた遅れるなら許さない」と息巻いた。彼は「中央官庁キャリアの〇〇さんと顔見知りになった」と得意気に周囲に話す官僚信仰の篤い人物である。

地元首長・議会関係者の大ブーイングを押し切って、審議会を設置した建設省の「権威と権力」の基盤は、より多くの分配を期待する首長・議会関係者であり、その間での利害矛盾の調整の必要に他ならない。官僚の「変わり身」を許さないのは、官僚に頭を下げて陳情を繰り返す地方の首長・議員の分厚い層の存在であるという皮肉である。

陳情によって引っ張ってきたハコモノや開発事業のかなりの部分が合理的目的がなく、財政負担、自然生態系破壊という意味で有害である。そして大抵の場合、事業費の約半分は何らかの形で地元負担なのであり、無駄な事業を行うことは地元自治体の財政を圧迫する。しかし首長も議員もそのことを直視したとらない、まして住民には知らせない。支持者の企業のみならず、自治体財政自体も、とりあえず回ってくる国の補助金と起債をあてにして自転車操業をしているのだから。

これらの首長・議員の集票組織が積み上がって、知事や国会議員が選出される。巨大公共事業を進めるも止めるも、霞ヶ関や永田町だけで決まるのではない。

地方議員など誰でも同じとしか考えず、オール与党の地方議会を変えようとして来なかった市民も、今、ようやくこの構造に気づきはじめた。各地の住民が起き出した。市民は、市民派地方議員が送り出し、住民投票を成功させる力をつけ始めている。

<総選挙と農山村政策>

6月の総選挙では、自民党は大都市圏で惨敗し「地方」に救われた。岐阜県は全選挙区で自民党が勝ち、比例区も含めて一人の野党議員も出していない。この選挙は大都市圏と「地方」との意識の差をくっきりと描き出したといえる。都市住民は「自分たちの税金を農山村の無駄な公共事業に使うのはやめて」と言う。しかし農山村部では、その声に反発する空気も強い。

大垣市と藤橋村を含む岐阜2区選挙区では、自民党前職T、民主党新人K、共産党新人Mの3名が立った。T候補は選挙前に徳山ダム建設推進を熱心に語って支持者を白けさせたと聞く。この地域の自民党支持者にとっては徳山ダム建設は当然の既定方針であって、「今さら」熱っぽく語ることは却って建設中止を求める世論を意識したとも感じられてしまう。「Tは地元根付いていない」と評される所以である。K候補は唯一人私たちの会の「徳山ダムに関する候補者アンケート」への回答を拒否し、マスコミの質問には「揖斐川の洪水対策は必要」として推進派に配慮した。徳山ダムの建設中止を明確にしたのはM候補だけ。この選挙区では徳山ダム建設は争点にならなかった（注3）。

「無駄な公共事業に税金を使うな」と言う都市住民の主張は正しい。しかしそれだけでは、麻薬で激痛を止めている患者に、何の治療法も示さずに麻薬を切れと言うようなものである。農山村住民には、これまでも繰り返されてきた農山村への犠牲強化、切り捨ての一環としか受け取れない。都市部と農山村部には、一種の「南北問題」が横たわっている。

二次産業の資源確保を目的にダムなどが次々と造られる一方、農山村から労働力として人

が収奪されてきた。高度成長期を過ぎても、二次・三次産業の国際競争力増強のために一次産業は切り捨てられた。農山村は一貫して都市の犠牲となることを強いられてきた。その痛みを慰撫するために地域振興という名でさまざまなハコモノや開発事業がやってくる。一次産業で食えない以上、土木建設事業こそが農山村の基幹産業なのだ。ダム計画も本来の目的を喪失しても、なお建設自体が目的となって生き残る。

自然を破壊していく無駄な公共事業を止めるには、農山村地域が自立していける本質的な地域振興・産業政策を示さなければならない。森林や耕地が環境に果たす重要な役割を経済的にも評価し、それを保全するために必要な方策と資金を出さなければならない。それも地域共同体・地域文化の保全に配慮させて進めなければならない。政党も学者も、そうした政策を立案し、かつ総合的に提示することが余りにも少なくはないか。

<終わりに>

ある旧徳山村民が言う。「今でも村を出たのが良いか悪いか分からない。ただ出てきたことで、子供に教育をつけてやることができた。これだけは良かったと思っている。」

首都圏に育ち、かつて大学を拒否して中退した筆者には、胸を突かれる言葉であった。学歴信仰は否定してきたが、都市で多くの情報に接する機会を得ることは、人としての幸福追求のための有利な条件となるという見方は否定していなかった。だがその背景には、東京を中心とする大都市を知性の頂点と考え、情報が一方的に流れるのを当然と考えてきた価値観、「進んだ都市と遅れた農村」という思い込みがありはしなかったか。そうであれば、たとえ「反体制」的な言辭を弄したとしても、中央集権・官僚支配の政治システムと表裏をなすものに他ならないのではなかったか。

経済的条件もさることながら、この種の思い込みや価値観が、農山村住民の離村を促進させ、ダムや原発や産廃施設の受け入れを強いてきたのではないだろうか。

目的を喪失してもなお自然破壊的公共事業が強行されていく要因は種々指摘されている。情報を隠し操作する官僚機構、住民参加制度の欠落、利権がらみの政・財・官の癒着、民意を反映しない議会、公共事業の客観的評価システムの不存在 etc.

しかし「悪いのは自民党や官僚たち、あれこれの制度」とするだけでは、「ダム」に現れた問題の本質的解決にはならないのではないか。私たち市民が自らを変えていくこともまた求められていると感じている。

注1：徳山村は隣村・藤橋村に編入合併された。藤橋村と徳山村とは歴史的に交流は少なく、徳山村民で藤橋村に移転した人はごくわずかであった。藤橋村が国や県に多額の「ダム建設に伴う地域振興費」を要求することについて、旧徳山村民からの反発は強い。

注2：77年完成の岩屋ダムの水道水源開発費は1トン/秒当たり1億円であるが、徳山ダムは84億円である(1985年単価、1996年時点での計算)。

注3：岐阜2区選挙区開票結果。T=120,053票、K=75,983票、M=13,635票。

なお、T派の選挙違反(買収)事件で、7月21日までに、12名が書類送検された。

(2000年7月末)